

地方分権改革・ 提案募集方式

取組・成果事例集

香川県就職・移住支援センター



平成30年3月

内閣府地方分権改革推進室

本事例集のねらいと活用方法

～今こそ“Let's 地方分権改革”～

「地方分権改革」、実は、私たちの生活と密接にかかわっています。例えば、子育て、雇用、教育、福祉、まちづくり、産業など、自治体(都道府県・市区町村)が提供する住民サービスは、本来は、地域ごとの人口や、自然・経済等の条件に応じて、地域にふさわしい形で提供されるべきですが、実際には、国の法令等に基づき、

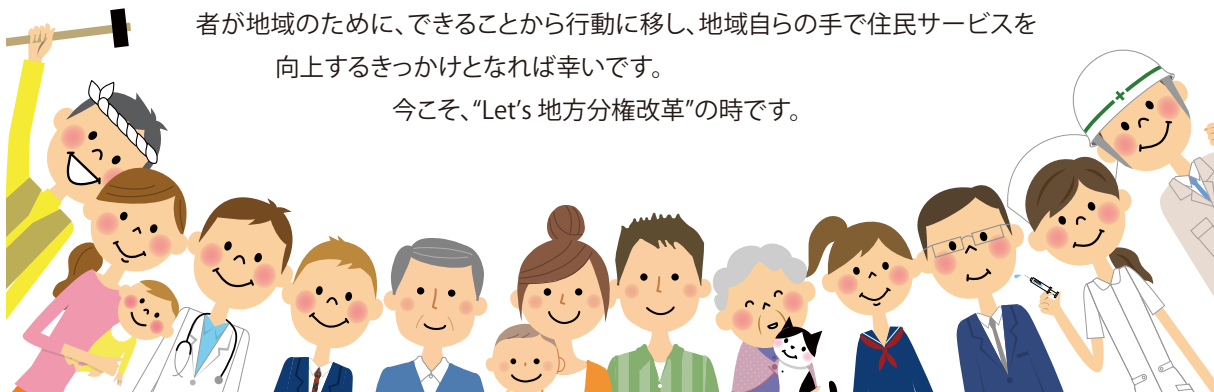
- ①住民サービスの手続や基準が全国一律に定められているため、地域の実情と合わず、無理や無駄が生じる
 - ②自治体が行う事務と類似の事務を国が行うため、窓口が複数にまたがり、あるいは、国との調整に時間がかかり、利用者が不便を強いられる
- などにより、各自治体が行う住民サービスの向上や行財政の改善、あるいは、新たな取組の推進にとつての支障となっている状況がみられます。

地方分権改革は、このような状況を改善するため、制度上の支障となっている国の法令等を見直し、各自治体が自らの権限・判断の下で創意工夫を発揮できるようにして、地域の実情に応じた住民サービスの向上、行財政の質の向上と効率化を進める取組です。平成26年からは、それまでの国が主導する改革から、地方からの提案によって国の制度改正等を進める「提案募集方式」が導入され、法律や政省令だけでなく、制度の運用や補助金の要綱など、制度の大小にかかわらず、現場が実際に直面する課題が解決されています。

本事例集は、提案募集方式の一層の普及を図る観点から、これまで実現した提案が各自治体でどのように活用され、住民サービスの向上等の成果にどのようにつながっているのかについて、各自治体から提供された情報をもとに、関係機関に対する現地調査等を通じて把握した自治体や住民、事業者等の関係者の声や各種データ、写真等を活用し、内閣府においてできる限り分かりやすく整理したものです。それぞれの事例から、地方分権改革の目的である「国民がゆとりと豊かさを実感できる社会」が、地域の様々な関係者の参画・協働によって実現される姿を読み取ることができると思います。

この事例集を通じて、地方分権改革・提案募集方式によって、地域の声で国の制度が変わり、地域の課題の解決を実現することへの理解を深めるとともに、各自治体や地域の様々な関係者が地域のために、できることから行動に移し、地域自らの手で住民サービスを向上するきっかけとなれば幸いです。

今こそ、“Let's 地方分権改革”の時です。



目次

本事例集のねらいと活用方法 ～今こそ“L e t ’ s 地方分権改革”～		01
目次		02
内閣府からのメッセージ		04
提案募集方式を活用した解決事例		05
働きやすい環境づくり	事例 01 自治体の施策と一体となった職業紹介が可能となり、求職者・求人者の利便性が向上 ～地方版ハローワーク(自治体が自ら実施する無料職業紹介)の創設～ 県の施策と一体となった就労支援により地方創生と一億総活躍社会を実現 …………… 鳥取県 08 若者や移住希望者の就労支援を重点的に行い、県内企業の人材確保を促進 …………… 香川県 09 職業訓練と一体となった職業紹介により地場産業の就労支援を強化 …………… 佐賀県 09	06
	事例 02 修学資金の貸付対象の拡大により、保育士の仕事に意欲ある者の修学・就職を幅広く支援可能に ～保育士修学資金貸付制度の住所要件の撤廃～ 県境を越えた修学資金の貸付により、県内で働きたい保育士を県外からも確保 …………… 滋賀県 11	10
	事例 03 保育の担い手の拡大により、人員不足を解消し、保育士の勤務環境を改善 ～保育の時間帯に応じた保育士の配置要件の緩和～ 「子育て支援員」の活用により、朝・夕の保育士不足を解消 …………… 瑞穂市(岐阜県) 15	14
	コラム:提案の実現に向け、提案募集検討専門部会が果たす役割(高橋 滋 部会長)	17
安全・安心の向上	事例 04 過疎地域等における救急業務の空白解消により、地域住民の救命率向上へ ～地域の実情に応じた救急隊編成基準の緩和～ 平日昼間のみ救急業務が、地域の声で24時間運用可能に …………… 西予市(愛媛県) 19	18
	事例 05 防災備蓄倉庫の整備の迅速化により、地域の防災力が向上 ～防災備蓄倉庫の建築基準法上の取扱いの明確化～ 南海トラフ地震に向けた迅速な防災体制の整備が可能に …………… 香美市(高知県) 21 自主防災組織への説明性の向上とともに、市独自の支援を拡充 …………… 藤沢市(神奈川県) 22	20
	事例 06 病児保育の充実により、地域で働きながら子育てできる安心感と利便性が向上 ～病児保育における看護師等の常駐要件の明確化～ 共働き率の高い県内で病児保育施設が開設され、仕事と子育ての両立を後押し …………… 鳥取県 25 提案の実現により、東近江市(滋賀県)に初めて病児保育室が開設 …………… 東近江市(滋賀県) 28	24
子ども・子育ての充実	事例 07 保育の担い手となれる看護師の対象拡大により、健康管理など保育の質が向上 ～保育士定数の算定基準に准看護師を追加～ 保育所に准看護師を含めた看護師の配置を促進し、保育の質を向上 …………… 佐賀県 31	30
	コラム:地方の声一つ一つに耳を傾けて、豊かな地域づくりに役立ちたい!	33
医療・福祉の充実	事例 08 社会医療法人の認定要件の緩和により、過疎地域の医療・介護の拠点が存続へ ～社会医療法人の認定における救急医療等の要件の緩和～ 社会医療法人の認定要件緩和が医療提供体制の維持に貢献 …………… 熊本県・福岡県 35	34
	事例 09 医療保険の保険者間調整の簡素化により、被保険者の負担が軽減 ～資格喪失した被保険者の受診に伴う過誤払調整手続の簡素化・迅速化～ 新制度利用を呼びかける独自の取組で、被保険者の利便性を向上 …………… 米子市(鳥取県) 37	36
	事例 10 介護事業所の共用の規制の明確化により、事業所のスペースを有効活用へ ～指定小規模多機能型居宅介護の居間及び食堂の共用に関する規制の明確化～ 介護事業所のスペースを有効活用し、 最小限の人員でサービス利用者の交流機会を確保 …………… 島牧村(北海道) 39	38

充実・福祉の	事例 11	障害者グループホームと特別養護老人ホームの合築により、多様な住民が暮らせる住環境が改善 ～障害者グループホームと特別養護老人ホームを同一敷地内に整備する場合の基準の明確化～ 障害者グループホームと特別養護老人ホームを区有地の同一敷地内に整備……江戸川区(東京都)	42 43
	Special Interview: 村民が安心して暮らせる毎日を支える ～提案実現までの1年間を振り返って～		45
産業等の振興	事例 12	地域の実情に応じた工場立地基準の策定により、周辺環境と調和した産業が発展 ～工場の緑地面積率などに係る地域準則の策定権限の移譲～ 町独自の地域準則条例により、企業のスムーズな事業活動を支援……市貝町・那珂川町(栃木県)	46 47
	事例 13	地域が主体となった農地転用手続の迅速化により、住民の利便性が向上 ～農地転用許可権限の指定市町村等への移譲～ 市が主体となり、農地の確保とまちづくりを両立して進めるとともに、 農地転用の事務処理をスピードアップ……諫早市(長崎県)・飯田市(長野県)	50 51
コラム:「内閣府分権室」ってどんなところ?			52
提案募集方式を活用した制度改善			53
事例 01	過疎地域における人流及び物流の一体的確保 ～過疎地域での乗用タクシーによる貨物の有償運送が可能となった旨を通知～	54	
事例 02	高齢者等を始め地域住民に優しい地域交通の提供 ～コミュニティバス等が路線バス停留所を利用する場合の基準の明確化～	55	
事例 03	観光地等での安全なドローン利用の確保 ～悪質なドローン利用に対し、自治体が中止等を求めることが可能である旨を明確化～	56	
事例 04	発災後の迅速な災害ボランティアツアーの催行による早期復旧支援 ～災害時のボランティアツアー実施に係る旅行業法上の運用改善～	57	
事例 05	学校給食費のコンビニ納付実施により保護者の利便性を向上 ～学校給食費がコンビニ納付可能な歳入である旨を明確化～	58	
事例 06	支給認定証にかかわる関係者の事務負担等を軽減 ～子ども・子育て支援制度の支給認定証を全国一律交付から希望者のみの任意交付に改正～	59	
事例 07	階段基準の見直しにより、空家等をシェアハウス等として有効活用可能に ～既存住宅をシェアハウス等に転用する場合の階段基準(蹴上げ、踏面)の改正～	60	
コラム: 住民に身近な課題を提案募集方式で解決へ			61
地方分権改革における、地方の課題解決の第一歩 提案募集方式について			62
提案募集方式の主なプロセス			64
地方における提案募集方式のさらなる活用に向けて			66
地方分権改革をもっとよく知りたい! 地方分権を支える各種情報			68
地方分権改革事例集(平成27年12月版) ～提案募集方式導入までの改革の成果を取りまとめた事例集～			69
地方分権改革・提案募集方式ハンドブック～地方の声を形に変える、地方分権改革・提案募集方式のススメ～			70
提案募集方式データベース ～地方の提案のデータベース化により、知りたい情報がすぐわかる～			70
地方分権改革eラーニング講座 ～地方分権改革・提案募集方式がいつでも・どこでも・どなたでも、気軽に学べる～			71
SNSによるリアルタイム情報 ～地方分権改革の「今」がよくわかる～			72
政府インターネットテレビ～内閣府政府広報室が配信するインターネットテレビ～			73
地方分権改革のこれまでの歩み			74
本事例集の編集にご協力いただいた方一覧			76

地方分権改革・提案募集方式を通じて、私たちと一緒に、 地域の未来を確かなものにしていきましょう

平成26年からスタートした「地方分権改革に関する提案募集方式」は、国の制度について、「地域の実情に合わなくなった」、「新たな取組を行う上での支障となっている」など、地域で顕在化している様々な課題を解決するため、地方から提案をいただき、これを内閣府と地方分権改革有識者会議が制度を所管する府省と調整し、その実現を図る地方分権改革の新たな推進手法です。

これまでの提案募集において、様々な分野に関して、実に1,900件を超える提案が寄せられ、検討対象の7割以上が実現されています。地方の実情に合わない既存の制度が見直され、各自治体が地域にふさわしい住民サービスの向上に取り組むことで、地域住民の暮らしにゆとりと豊かさが生まれる、また、自治体の無駄な仕事が減り、より重要な仕事に専念できるようになるといった具体的な成果が現れてきています。

この「地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集」は、従来事例集からさらに進んで、提案募集方式による制度・運用の見直し内容はもとより、それを活用した各自治体の取組や成果に着目して、20事例を取り上げています。13事例は、提案の実現により、各自治体が地域の実情に応じた行政に取り組んだ結果、住民サービスの向上につながった、あるいは、つながると期待される成果であり、データや住民等の声とともに取りまとめました。7事例は、最近の平成28年、29年に実現した提案の中で、今後、地方で取り組んでいただくことにより、住民サービスの向上が期待されるものです。

人口減少、少子高齢化が進み、地方創生や働き方改革などが国の政策課題となっている中で、地域のことは地域が決められるようにする地方分権の発想に立つことで、政策はより有効に機能します。そのために、各自治体において、地方分権改革の成果を住民サービスの向上という形で地域に還元しながら、地域の住民の意見を行政運営に反映し、参画できるようにする「住民自治」の視点が今こそ求められています。

地方分権改革・提案募集方式は、地域の主体的な「問題発見・課題解決」の力を高める役割もあります。この事例集もご活用いただきながら、現場で生じている様々な課題が解決され、地域の未来が確かなものとなるよう、私たちと一緒に取り組んでいきましょう。

平成30年3月

内閣府地方分権改革推進室 次長 **大村 慎一**

